TOTTORI BANK NEWS



2024年2月28日

各 位

株式会社 鳥取銀行

私募債の受託について

株式会社 鳥取銀行(頭取 入江 到)では、下記の通り「とりぎん SDGs 私募債 ふるさと未来 応援債」ならびに鳥取銀行保証付無担保社債を受託いたしましたのでお知らせします。

「とりぎん SDGs 私募債 ふるさと未来応援債」は、私募債発行企業の指定にもとづいて、 私募債発行額の 0.2%相当額を SDGs に取組む非営利団体等に私募債発行企業と連名で寄付等を 行うもので、私募債の引受を通じ、お取引先による持続可能な地域づくりを後押しする商品です。 当行は、今後もお取引先の円滑な資金調達と地方創生の取組みを積極的に支援してまいります。

記

発行企業	私募債名称	関連する SDGs
株式会社 マリモ	「とりぎん SDGs 私募債ふるさと未来応援債」 『医療・福祉型』	-W◆
有限会社 山陰ユーピー販売	「とりぎん SDGs 私募債ふるさと未来応援債」 『人材育成型』	4 MARIE
株式会社 スカイバード	「とりぎん SDGs 私募債ふるさと未来応援債」 『人材育成型』	4 MARIER

[※]私募債発行企業の指定にもとづいて、『医療・福祉型』では医療機関や社会福祉施設へ、『人材育成型』では自治体、小・中・高等学校、NPO法人などへ寄付・寄贈を行います。

発行企業	私募債名称
穴吹興産 株式会社	鳥取銀行保証付無担保社債

株式会社鳥取銀行

< 「とりぎん SDGs 私募債 ふるさと未来応援債」発行企業および受託の概要 >

発行会社	株式会社 マリモ 代表取締役 深川 真
発行条件	(種 別) 『医療・福祉型』 (発行金額) 200 百万円 (資金使途) 運転資金 (期 間) 3 年債(期日一括償還) (発 行 日) 2024年2月22日
受託•引受条件	当行の総額引受
発行会社の概要	 (本 社)広島県広島市西区庚午北1丁目17-23 (資本金)100,000千円 (従業員)246名 (営業概要)総合不動産業 (特 徴)ポレスター、グラディス、ソルティアの3種のブランドマンションを全国各地に展開。鳥取県内では主にポレスターシリーズを全143戸、山陰両県ではその他ブランド含め合計538戸を供給する。昨年3月、新たな成長戦略としてイオンモール株式会社と資本業務提携。

発行会社	有限会社 山陰ユーピー販売 代表取締役 金山 栄達
発行条件	(種 別) 『人材育成型』 (発行金額) 50 百万円 (資金使途) 運転資金 (期 間) 5 年債 (期日一括償還) (発 行 日) 2024 年 2 月 26 日
受託・引受条件	当行の総額引受
発行会社の概要	(本 社) 島根県安来市吉佐町2番地 (資本金)5,000千円 (従業員) 38名 (営業概要)自動車解体・自動車中古部品販売・輸出業 (特 徴)使用済み自動車からクルマ社会で活躍するリサイクル部品を生産・供給し、地球環境に優しい事業を展開。自動車リサイクルを通じて山陰の循環型社会に貢献できる地域一番店を目指している。

株式会社鳥取銀行

発行会社	株式会社 スカイバード 代表取締役 加藤 彰一
発行条件	(種 別) 『人材育成型』 (発行金額) 30 百万円 (資金使途) 運転資金 (期 間) 5 年債 (期日一括償還) (発 行 日) 2024 年 2 月 26 日
受託・引受条件	当行の総額引受
発行会社の概要	(本 社) 鳥取県鳥取市田島 648 番地 (資 本 金) 5,200 千円 (従 業 員) 5名 (営業概要) 協同組合推進事業、外国人材支援事業 (特 徴) 人々の繋がりを第一に事業展開しており、全国・世界の企業 や人材のマッチングによる企業発展の支援に尽力。地元への 思いも強く、鳥取県の活性化に向けた活動にも積極的に関与 している。

< 鳥取銀行保証付無担保社債発行企業および受託の概要 >

発行会社	穴吹興産 株式会社 代表取締役 穴吹 忠嗣
発行条件	(種 別) 鳥取銀行保証付無担保社債 (発行金額) 500 百万円 (資金使途) 運転資金 (期 間) 5 年債 (期日一括償還) (発 行 日) 2024 年 2 月 28 日
受託・引受条件	当行の総額引受
発行会社の概要	(本 社) 香川県高松市鍛冶屋町 7-12 (資 本 金) 755, 794 千円 (従 業 員) 383 名 (営業概要) マンション分譲業 (特 徴) 四国に本拠を置くマンション分譲大手。東証スタンダード上場。主力のマンション事業においては、不動産クラウドファンディング事業や中古再販事業も強化。グループの事業領域は広範で電力供給や観光分野、人材派遣、ホテルやスーパーの運営など多角化が進む。2024 年 5 月に設立 60 周年。

以 上

≪ 本件に関するお問い合せ先 ≫ 法人コンサルティング部 (岡崎) ・経営統括部 (片寄) TEL 0857-37-0274・0260